



No. 414

12月 3日

1部200円 年間 2200円(税込)

郵便振替 00980-3-100681

草根おどろ

発行 日本消費者連盟関西グループ

大阪府柏原市旭ヶ丘3-13-5 福祉カ

F 592-0026 TEL 072-977-7620

原発震災発生から1周年を迎えて

末田一秀 (はんげんぱつ新聞編集委員)

3月11日の震災1周年の前後にマスコミでも福島原発のこの1年の特集が多く組まれました。テレビのドキュメンタリーでは、NHKで9日に放映された「南相馬 原発最前線の街で生きる」での若者の言葉が胸に刺さりました。成人式2次会の場でのインタビューで、本来希望に満ちた日であるべきなのに... 男「人生終わった。」 女「期待してないし」 男「地元で死にたいからここに残っているだけ」 女「先輩が放射線怖いから産めない、子供おろしに行くと。それ聞いたら精神的にも耐えられなくて。なぜそうして苦しまなくちゃいけないの」 男「おれらは実験材料よ」 女「ただのマウスだよ。じゃあ、いてやるよ！ 子供産んでやるよ！」

南相馬市の震災前の人口は7万人を超えていましたが、市内居住者は一時1万人前後に落ち込み、今も2万2000人が市外で避難生活を送っているそうです。市では、独自にホールボディカウンターによる市民の内部被曝検査を実施しています。昨年7月からの検診者は1万人を超えており、9月26日～12月27日に受診した5324人分が2月に公表されています。公表は昨年10月に続き2回目です。小中学生は579人が受診し、このうち218人(38%)から放射性セシウム137を検出。高校生以上は4745人が受診、うち1943人(41%)から検出されています。検出者の大部分に当たる1774人が1キロ当たり20ベクレル以下でしたが、16人は50ベクレル以上で、最高値は110.7ベクレル。ただ、9月、10月に検診を行った527名と1月に検診を行った386名を比較すると、今年1月では検出限界以下の割合が90%以上に増えていることが救いです。

知っているようで知らなかった原発のこと P.4-11

電気料金が2割近く安くなった！ P.12

原発震災発生から1周年を迎えて —— 1-3 毎日がちょっと! まうけん —— 16

主な原発情報 —— 13-15 水の中、活動日誌 —— 17-18

ホールボディカウンターによる内部被曝調査は福島県も実施しています。警戒区域や計画的避難区域など 14 市町村の住民 3591 人を対象に 1 月に実施した結果を、2 月 23 日に公表したと福島民友が報じていますが、県の HP で見つけることができませんでした。福島民友の記事によると「伊達市の女兒（9）が、70 歳までの累積線量で 1.5 以上 2.5 ミリシーベルト未満となったほかは全員が 1 ミリシーベルト未満」「（県は）全員に健康に影響が及ぶ値はなかった、とした」とされています。「100 ミリシーベルト以下では影響はない」とする御用学者山下俊一を県立医科大学副学長に迎えた福島県の「影響がない」との評価は、うのみにすることはできません。

体内に入ったセシウムは比較的早く排泄され、体内に入ったセシウムが半分になる生物学的半減期は大人で約 110 日、子供ではこれよりも短い期間です。したがって、事故直後にセシウムを摂取していても、汚染されていないものを食べていけば検出限界以下にまで下がると考えられます。半減期 30 年のセシウム 137 と半減期 2 年のセシウム 134 ですら、このような状況で事故直後の被曝の状態が分からなくなりつつあります。

まして半減期 8 日のヨウ素 131 による甲状腺被曝は、今やまったく分かりません。国が昨年 3 月下旬、いわき市、川俣町、飯館村の子ども 1080 人に行った測定では、35 ミリシーベルトが最高値とされています。ところが、この時に国が用いたものより精度のいい測定器で弘前大学被ばく医療総合研究所の床次眞司教授らが、昨年 4 月 11～16 日、福島県浜通り地区から福島市に避難してきた 48 人と、浪江町津島地区に残っていた住民 17 人を対象に甲状腺のヨウ素濃度を調べていたことが明らかになりました。計 65 人中 50 人から検出されています。最高は 87 ミリシーベルトで、事故後、浪江町に残っていた成人。2 番目に高かったのは 77 ミリシーベルトで、放射能の風下にあたる津島地区に 2 週間以上滞在していた成人。子どもの最高は 47 ミリシーベルトだそうです。国の調査の最高値を大きく上回っています。

健康影響は

放射能健康相談.com というインターネットサイトは、3 名の医師が監修していると実名を掲載しており、被曝医療の専門家である肥田舜太郎医師が賛同人になっています。インターネット上の情報は見極めが難しいのですが、信頼できるものと考え、紹介します。3 月 4 日発行の「診察室より No1」では、首都圏で放射能の被曝を心配し来院した 60 名以上を診断し、血液検査の結果をまとめています。受診者の住む地域を A 高線量地域（柏、三郷、東葛地域周辺）と B（それ以外）に分けた結果が次の表です。

	0 歳から幼稚園（保育園）	小学生	中学生～大人
高線量地域(A)	15 名	2 名	8 名
それ以外(B)	15 名	11 名	9 名

は末梢血リンパ球異常有り は異常なし
 この結果について、「放射線被曝との関連について検証が必要です。福島から避難した子供たちを診察した大学病院小児科の担当先生とも話しましたが、このような現象はみられていないとのこと。すでに避難して日が経っていると正常化してしまうのか、とも考えています。国からも行政からも見捨てられている東京近郊の高汚染地域に住み続ける子供たちから、将来健康被害が高率に出る事を心配しています。親に意見を求められた時には、避難を勧めています。」とコメントが添えられています。

首都圏でこのような影響が出ているのなら、避難ができずにとどまっている福島の子どもはどうなのでしょう？ 毎日新聞は、福島県内の医療関係者によるとして、福島県内で働く医師が昨年3月1日と12月1日の比較で152人退職、81人着任で、差し引き71人の減と報じています。もちろん避難区域となり病院が閉鎖されたりした影響もあるでしょうが、医師が自らや家族の放射線被曝を嫌った結果でもあります。福島から子育て世代が避難することにより、30年後には県の人口が半減するという予測もされています。

福島原発自体の危機は

事故から1年たっても危機的な状況に変わりはありません。溶け落ちた核燃料がどこにどのような状態であるのか分からない。原子炉压力容器の温度計が次々と故障し、状態把握すらままならない。汚染水がどんどん増えていく。など問題点は数多くありますが、中でも心配は4号炉の使用済み燃料プールでしょう。水素爆発でボロボロになった建屋の最上階、格納容器の外にあるプールの冷却水が余震で抜けたりすれば、使用済み燃料の崩壊熱で空炊きに至り、首都圏さえ避難しなければならないほどの大惨事が避けられません。余震のテロップが流れるたびに震源は？ 福島浜通りの震度は？ と気にしています。東京電力はプールの底部に鋼鉄柱を入れる補強は実施しています。根本的な対策は、燃料の取り出しですが、燃料を収納するキャスク（輸送用容器）をつり上げて動かすクレーンが破損しているため、1号炉と同様に建屋カバーを設置し、そのカバーの天井に、新たにクレーンを設置する計画です。工事がうまくいけば来年中に取り出し開始できるかどうかというスケジュールです。爆発で飛び散ったがれきがプールの中にも落ちていますので、プールの中にキャスクを沈めて、うまく使用済み燃料を収納できるかどうかも保証の限りではありません。うまくいっても1535体の燃料の取り出しに2年はかかるとみられています。

再稼働はありえるのか

福島事故の真相も明らかでない中、これまでのように原発の稼働を続けられるわけもなく、定期検査で次々と止まった結果、54基中、稼働中は2基にまでなりました。再稼働の条件として突如当時の菅政権が打ち出したストレステストは、地震の揺れや津波にどこまで耐えられるか従来の知見でコンピュータを回すだけで、何の意味もありません。あの班目安全委員長でさえ、2月20日の記者会見などで「(ストレステストの)1次評価だけでは安全性評価としては不十分」と発言しています。シビアアクシデントの想定などは2次評価で行うこととされているからです。しかし、それでも関電大飯原発3,4号炉1次評価書を原子力安全・保安院が妥当とした審査の確認作業を安全委員会が終えたことから、野田首相や関係閣僚が再稼働を自治体に要請すると予想されています。枝野経済産業大臣は、安全性を政治判断で値切ることはないとも発言していますが、原子力規制庁の発足すらめどが立たない状態で、安全が担保されたなどと言えるわけがありません。再稼働の差し止め訴訟など様々な運動が展開されていますが、当面の焦点です。

そこで、この問題を広く訴えるため、「脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会」(eシフト)から、ブックレットを出しました。私は第5章を担当しています。

「原発を再稼働させてはいけない4つの理由」

第1章 原発再稼働のこれだけの問題点（竹村英明／環境エネルギー政策研究所）

第2章 原子力規制行政は破綻している（澤井正子／原子力資料情報室）

第3章 ストレステストでは安全確認はできない（山崎久隆／たんぼぼ舎）

第4章 原発なしでも電気が不足することはない（松原弘直／環境エネルギー政策研究所）

第5章 周辺自治体と周辺住民の同意を得られていない（末田一秀／はんげんぱつ新聞）

市民の力で再稼働をSTOPするための10のアクション ほか

A5判／80ページ／600円（税別）／合同出版刊

ご注文はTEL&FAX072-777-9269 メール ksueda@mb.infoweb.ne.jp 末田まで